

障害児保育における保育者の熟達化

— 保育困難感と熟達へのニーズの分析を通して —

廣澤 満之*

【論文要旨】

保育における熟達化研究は、これまで保育者の経験年数によって、保育者の子ども理解がどのように変化するのかということに着目して行われてきた。障害児保育における保育者の熟達化研究は少ないものの保育経験年数との関連を検討したものが多い。本研究では、熟達の初期段階で課題となる保育困難感と保育者の熟達へのニーズに焦点をあてて、熟達化の過程を検討した。345人の保育者を対象として質問紙調査が行われた。質問項目は、所属、最終学歴等の基礎情報の他に、保育経験年数、発達に課題がある子どもの担任経験を尋ねた。さらに、発達に課題のある子どもの保育に対する困難感、熟達へのニーズについて質問した。分析の結果、保育困難感は、「保護者への支援」「園内外の連携」「計画立案力」「直接的支援力」の4つの因子構造となった。それぞれの因子得点を求め、各変数との関連を検討した結果、1～4年目の保育者の困難感が高いことが明らかとなった。「計画立案力」と「直接的支援力」については、発達に課題がある子どもの担任経験が1～4年目の保育者と同様であったが、「保護者への支援」因子と「園内外の連携」因子については両者に差があった。熟達のニーズについては、担任した障害種別によって、地域の親の会との連携などに差異が見られたものの、全体としては明確なニーズの差異が認められなかった。1～4年目の保育者の支援ニーズ、発達に課題がある子どもの保育を担当した保育者の支援ニーズについて議論がされた。

キーワード：保育者の熟達化・保育困難感・熟達へのニーズ・障害児保育

* 子ども学部発達臨床学科

HIROSAWA Mitsuyuki: The Expertise of Early Childhood Educator and Carer Engaged in the Care of Children with Special Needs : Analysis of difficult feelings and the need for expertise

【問題と目的】

特別支援教育が2007年から始まり、障害児教育の制度は大きな転換期を迎えた。福祉制度もこれまでの知的・精神・身体という三障害の枠組みに加えて発達障害への支援が特に広がりを見せている。幼児期の障害児に対する支援についても近年大きな変化が見られている。たとえば、これまで比較的支援の枠組みから外れていた発達障害児やいわゆる気になる子への支援が挙げられる。児童発達支援センターといった相談機能を持つ機関との連携によって巡回指導が各自治体で広がっている。専門機関の巡回によって、保育とは異なる視点から子どもを理解することを通して、日常の保育の中でどのような支援のあり方が良いのかということが各園で議論されるようになってきている。この他にも保護者や保育者、児童発達支援センターの職員、医師などといった子どもを支援する人が、子どもの就学に際して作成する就学支援シート（子どもの特性、有効な支援方法、支援者の一覧などの情報を記載する）の活用によって、幼児期と児童期の円滑な支援の継続が行われ、支援者同士の情報の共有を図るといった工夫も広がりを見せている。

本邦の障害児保育に関する近年の研究を概観すると、主として、①園内体制の構築と園外連携のあり方に関する研究、②園外連携を基盤としたコンサルテーションに関する研究、③保護者支援のあり方に関する研究、④幼保小連携に関する研究、⑤保育者の専門性に関する研究が多くなっている（廣澤, 2014）。特に上記のような園外の専門機関との連携が進んだことによって、効果的な園外連携のあり方や園内における保育カンファレンスのあり方などが見直されている。①・②・④といった研究は、上記のような制度的な時代背景の変化の中で多くなっていると考えられる。一方で、保育者自身が障害児保育を通してどのように成長しているのかといったように、保育者自身の障害児理解や専門職としての成長に焦点を当てた研究はそれほど多くはない。

水内ら（2007）は、自閉症という診断名が保育者の支援方法に及ぼす影響について検討している。それによると、1人の自閉症児の仮想事例について診断名を知らされた保育者と知らされていない保育者に見せたところ、診断名を知っている保育者は、直接的な支援に関する言及が少なくなるという特徴があった。さらに、診断名を知っている中でも、実際に自閉症児を担当したことのある保育者の場合は、クラスの子どもの関係作りや環境の配慮といった間接的な支援に対する言及が多くなるという特徴があった。このように、保育者は定型発達児に対する保育とは異なる枠組みをもって子どもを理解しており、障害児保育を通して障害をもつ子どもへの理解や支援の枠組みを変化させているとすることができる。

どのような支援が子どもにとって必要であるかという点を考える上では、関わり手である保育者の側に注目することは非常に重要な視点である。保育者としてのキャリア発達の中で保育者が子どもをどのように理解していくのかという変化過程を捉えることにより、どの過程でどのような保育者自身への支援が必要かということが明らかになるで

あろう。そして、そのことがリカレント教育や園内における保育者の支援のあり方を検討する視点となると考えられる。

専門職の成長や変化の過程を捉える概念として「熟達化 (expertise)」がある。熟達とは、ある特定の領域において、長期間にわたる経験や練習の結果として、その領域に固有の豊富な知識や熟達した技能を獲得することである。熟達化という概念を初期に構成したChi et, al. (1989)によると、熟達者は、特定の領域において非熟達者と比べて早くかつ誤りを少なく作業を遂行することができる。そして、遂行に伴って一定のパターンを見出し、そのパターンを次の遂行に活かすことができるようになる。この熟達化には二つのタイプがあるとされている。それらは、適応的熟達化と固定的熟達化である。適応的熟達化とは、ある一定のパターンを獲得した後、そのパターンを臨機応変に変化させて、自分が出会ったことのないパターンに当てはめて対応方法を導きだすことができる熟達化である (Hatano et, al.,1984)。保育や教育は、まさに関わり手にこのような適応的熟達化が求められる業務であると言えるであろう。

保育領域において、保育者の熟達化を扱った研究は複数ある。いずれも「熟達化」という術語は使用していないが、保育者の成長を扱った研究である。たとえば、堀 (1997) は、幼稚園教諭が指導方法に関して語る際に、その内容が経験年数によって変化するかについて検討した。4人の幼稚園教諭が対象とされ、子ども同士の関わり場面を見て、それに対する対応や似た経験があったかどうかについて質問された。その結果、解釈や対応方法が収束しやすい事例の場合は、その解釈に経験年数の長短は関連しなかったが、様々な解釈が可能な事例の場合は、経験年数が長い幼稚園教諭は自らの経験をベースとして解釈の多様性を持っていた。特に、長期的な視点で子ども理解をする傾向があることが指摘されており、このことは保育における適応的熟達者の特徴であると考えられる。

このように、経験年数を一つの要因として保育者の熟達化を捉える研究が比較的多い。高濱 (1997) では、経験年数が長くなると、上記の長期的な視点で子どもを理解するだけでなく、子どもの個人差へと着目していくということが指摘されている。33人の保育者に対して指導に困難を感じる事例を読んでもらい、その理解の方法について検討した。その結果、経験年数が長くなると、一つの事例に対して複数の視点から解釈を行うようになり、かつ、子どもの個人差に関する言及が多くなっていた。このように、保育に関する研究では、保育者の熟達化を経験年数との関連で検討したものが多い。

一方で、障害児保育やいわゆる気になる子の保育に携わる保育者の熟達化について検討した研究は少ないながらも散見される。佐藤・岩切 (1989) は、障害児保育に対して、保育者がどのような理解をしているのかについて質問紙を使って検討している。幼稚園教諭499人に対して、障害児保育に対する考え方、障害児観、障害児を育てる保護者の理解などについて質問した。その結果、保育経験年数が長いほど、障害児を受け入れることに対して好感的な態度を示していた。また、保育経験年数が短いと障害児を受け入れ、

保育を行うことに対して高い不安を示していた。一方で、担任を経験すると、そのような不安が軽減するかという点について検討したところ、一概に担任経験が不安を軽減させているわけではないことが明らかになった。すなわち、障害児保育に携わる保育者は、それに伴う困難について経験が積み重ねられれば軽減されるわけではなく、個人差の部分が大きいと考えられるのである。このように障害児保育における保育者の熟達化研究の多くが保育経験年数を要因として、それに伴う保育者の変容に着目している（他にも扇子ら、1996など）。一方で、保育経験年数以外の要因に着目すべきであるという指摘もされている（小川、2000）。

保育者の熟達化研究で共通して問題とされているのは、熟達の初期段階の保育者の課題である。入職してから5年目以内の保育者を対象として、その熟達化過程を検討した研究がある（廣澤、2016）。6人の保育者を対象として、発達支援が必要な子どもに対する課題意識は、保育者としての自己の成長とどのように関連しているかについて、修正版-グラウンデッド・セオリー・アプローチを使用して分析が行われた。その結果、【保育への迷い】【環境的サポート】【情緒的サポート】【変化する保育観】という4つのカテゴリーが見出された。保育者は、【変化する保育観】という発達に課題がある子どもに対する理解の枠組みを最終的には変容させていく。その前段階には、【保育への迷い】を持ち続けていることがあり、その迷いに対して、【環境的サポート】【情緒的サポート】が加わり、かつ、それぞれの保育者の個別具体的な経験を通して【変化する保育観】に至ることが示されている。この研究では、【保育への迷い】をもつことが熟達化の重要な基点として示されている。このように、保育者が直面する困難とその解決が適応的熟達者へ至る過程として必要であると考えられる。

熟達の初期段階に多くの保育者が、発達に課題がある子どもの保育に関して、困難を感じている。吉兼・林（2010）は、発達障害の特性をもつ子どもを担当する保育者がもつ「困り感」（精神的負担感）について調査を行った。同時に、バーンアウト尺度を用いて、「困り感」とバーンアウトとの関連を検討した。その結果、バーンアウト指数は幼稚園教諭に比して保育所保育士の方が高かった。この研究では、保育に対する「困り感」は離職とも関連していることが明らかとなっている。しかしながら、吉兼・林（2010）の研究では、対象となった32人の保育者の保育経験年数の平均は、保育所保育士が20年、幼稚園教諭が15年であり、経験年数ごとの「困り感」の違いについては明らかになっていない。また、そのような「困り感」に対して、保育者はどのように課題を解決して成長していきたいと考えているのかという点は不明である。先の廣澤（2016）の知見を併せて考えると、特に熟達の初期段階にある保育者がどのような「困り感」を持っており、熟達化過程の中でどのように変化していくのか、また、その「困り感」を解消してどのように熟達化していきたいのかということをも明らかにするという課題がある。

そこで、本研究では以下の二点を目的とした。第一に、発達に課題がある子どもとの

保育を通して、保育者の保育困難感はどのような変化があるのかという点である。保育者が抱える困難は、バーンアウトとの関連が指摘されているように課題となることである一方、適切なサポートが得られれば、成長の要因ともなり得る。保育者の熟達化に伴う保育困難感の変化が明らかになれば、それぞれの段階で必要とされる保育者へのサポートの内容が明らかになるであろう。

第二に、発達に課題がある子どもとの保育を通して、保育者の熟達のニーズは変化するかという点である。これまでの研究は、保育経験年数を要因として、現在の保育者の子ども理解や保育困難感といった様々な変数との関連を検討していた。しかしながら、保育者がこれから先どのような熟達を望んでいるのかという点については検討されていない。熟達のそれぞれの段階でどのような熟達のニーズを持っているのかという点を明らかにすることで、保育者を支える園内体制のあり方が明らかになると考えられる。

【方法】

1. 調査対象

保育所・幼稚園・認定こども園の保育者434人を対象とした。調査は、保育所・幼稚園・認定こども園といった法人を通して依頼する方法（400人）と、直接個人に依頼する方法（34人）を採った。法人については、20か所に依頼を行った。その設置母体についての内訳は、公立が9か所、私立が11か所であり、種別については、保育所が9か所、幼稚園が9か所、認定こども園が2か所であった。回収された質問紙は345部であり、回収率は79.5%であった。

2. 調査手続き

2017年1月～3月に質問紙調査を行った。個人に対しては郵送で質問紙を配布した。法人については、郵送もしくは訪問して質問紙を配布して、後日返送を依頼した。なお、対象となる保育者は正職員・臨時職員に関わらず、有資格者を対象として、臨時職員の場合は正職員と同等程度の時間（週5日）就業している者とした。また、保育者の中でも子どもへの直接支援に携わる保育者とした。

3. 質問項目

質問項目は、主として(1)基礎情報、(2)保育困難感、(3)熟達へのニーズから構成された。なお、自由記述として、『「発達に課題をもつ子ども」の保育を通して、自分自身が保育者として成長したことは何ですか?』という質問を行ったが、本研究では分析の対象とはしていない。

(1) 基礎情報については、年齢、性別、所有している資格・免許、所属、最終学歴、園内での立場、保育経験年数、発達に課題がある子どもの保育歴の有無（障害種別ごと）、

発達に課題がある子どもの担任経験年数, について質問した。なお, 本研究で使用した「発達に課題がある子ども」とは, “知的障害や発達障害と診断されたもしくは, 診断されていないが保育を行う上でコミュニケーションや行動面, 情動の調整などの発達に困難を抱えている子ども”と定義して, 質問紙に記述した。

また, 発達に課題がある子どもの保育歴については, 障害種別によって困難感が異なるという指摘があるため(吉兼・林, 2010), 以下の3つの障害種別に分類して質問した。すなわち, ①自閉症スペクトラム障害(以下, ASDとする), ②知的障害(以下, 知的とする), ③注意欠陥/多動性障害(以下, AD/HDとする)の三種類である。

(2) 保育困難感については, 発達に課題がある子どもの保育を行う上で, 保育者が困難に感じることにについて質問した(Table 1; 17項目)。これらの17項目は, ①発達に課題がある子どもへの直接的な支援, ②保護者への支援, ③他機関との協働, ④園内体制から構成されている。これらは, 保育者の専門性を多面的に捉え, それぞれについての困難感を明らかにする必要があると考えられたため, 保育者の専門性について検討した山本・山根(2006)を参考として構成された。加えて, 廣澤(2016)の知見から項目を作成した。回答は, 「とても難しいと思う」「やや難しいと思う」「どちらともいえない」「あまり難しいと思わない」「ほとんど難しいと思わない」の5件法で求めた。

Table 1 保育困難感についての質問事項

領域	質問項目
発達に課題がある子どもへの直接的な支援	①子どもの特性を踏まえた支援の方法を考えること
	②子どもの行動の意味を理解すること
	③現在の発達課題を捉えること
	④長期的な保育計画(年・学期)を立案すること
	⑤短期的な保育計画(日・週・月)を立案すること
	⑥他児とのトラブルに対応すること
	⑦発達に課題をもつ子どもと他児の関係をつくること
	保護者への支援
保護者への支援	①保護者との信頼関係をつくること
	②保護者に子どもの特性を説明すること
	③保護者に子どもへの対応について具体的に伝えること
	④保護者に保育目標を説明すること
	⑤専門機関につなぐために説明すること
他機関との協働	①他機関に子どもの特性を説明すること
	②他機関の専門家のアドバイスを保育に活かすこと
園内体制	①発達に課題がある子どもの情報を職員間で共有すること
	②発達に課題がある子どもの保育について同僚に相談すること
	③会議の中で発達に課題のある子どものことを説明すること

(3) 熟達へのニーズについては、発達に課題がある子どもの保育について保育者が成長したいと感じている面について質問した (Table 2 ; 20項目)。これらの20項目は、①一般的知識、②日常の保育活動における技術、③保護者への支援、④園内体制、⑤他機関との協働、⑥制度や福祉の知識から構成されている。これらについても、山本・山根 (2006) を参考として構成されており、加えて廣澤 (2016) の知見から項目を作成した。回答は、「とても必要だと思う」「やや必要だと思う」「どちらともいえない」「あまり必要だと思わない」「ほとんど必要だと思わない」の5件法で求めた。¹

Table2 熟達へのニーズについての質問事項

領域	質問項目
一般的知識	①定型発達の子どもの発達に関する知識 ②知能検査や発達検査についての知識 ③障がい特性についての知識
日常の保育活動における技術	①長期的な保育計画(年・学期)を立案する力 ②短期的な保育計画(日・週・月)を立案する力 ③子どもの特性を踏まえた支援の方法を考えること ④指導目標に応じた教材の選定ができること ⑤子どもの行動を観察・記録する技術
保護者への支援	①保護者に保育目標を説明する力 ②保護者の感情や課題に共感する力 ③保護者に子どもへの対応について具体的に伝える力
園内体制	①発達に課題がある子どもの情報を職員間で共有しようとする ②発達に課題がある子どもの保護者の情報を職員間で共有しようとする ③発達に課題がある子どもの保育について同僚に相談すること
他機関との協働	①発達支援センターなどの他機関と連携していく力 ②小学校と連携していく力 ③地域の障がい児「親の会」と連携していく力
制度や福祉の知識	①障がい児・者福祉の法律知識 ②障がい児の支援方法、プログラムの知識 ③保育・教育に関する研究の知識

1 本研究の回答は「とても」「やや」「どちらともいえない」「あまり」「ほとんど」という形容詞で求めた。これらの程度については、鎌原ら (1998) を参考として、選択肢間の等距離性が保たれるように設定されている。

4. 分析方法

分析は主に4段階に分けて行われた。第一に、各項目に関する基礎的な集計を行った。第二に、保育困難感について因子分析を行った。これによって得られた因子について、因子得点を求めて以降の分析で使用した。第三に、基礎情報で得られた所属、最終学歴、保育経験年数、発達に課題がある子どもの保育歴の有無（障害種別ごと）、発達に課題がある子どもの保育経験年数を独立変数として、保育困難感の因子得点（得点が高いほど困難感が高いことを示す）を従属変数とした分散分析を行った。なお、保育経験年数については、高濱（1997）を参考として、「1～4年」「5～9年」「10年以上」の区分とした。第四に、保育経験年数、発達に課題がある子どもの保育歴の有無（障害種別ごと）、発達に課題がある子どもの保育経験年数と熟達へのニーズとの関連について χ^2 検定を行った。ただし、熟達へのニーズは5件法で質問したものの、全体的に平均値が高かった。そのため、分散分析を行うことができないと判断して「とても必要だと思う」と「それ以外」に再分類して分析することとした。

なお、分析に使用した統計ソフトはSPSS23.0Jであった。

5. 倫理的配慮

調査は、個人が特定されないことや保管と廃棄のプロセス等について書面で伝えた。また、保育所・幼稚園・認定こども園で行う場合は、他の保育者に回答が見られないように、記入した後は個別の封筒に入れて、封をされた状態で回収した。回収された質問紙はそのまま郵送されることで、プライバシーの保護に配慮した。データの処理は、個人が特定できない形式にて分析が行われた。なお、本研究は目白大学研究倫理審査委員会にて承諾を得ている。

【結果】

1. 回答者の属性

回答者の属性については、Table 3 に示した。年齢については、20代が最も多く、134人（38.8%）であった。平均年齢は、36.47歳（標準偏差=12.1）であった。性別については、男性が19人（5.5%）、女性が326人（94.5%）であった。所属については、保育所が177人（51.3%）、幼稚園が132人（38.3%）、認定こども園が36人（10.4%）であった。設置者については、公立が85人（24.6%）、社会福祉法人が76人（22.0%）、学校法人が166人（48.1%）、その他が18人（5.2%）であった。なお、公立については全て保育所であり、その他については多くが公益財団法人立の保育所であった。最終学歴については、中学校・高等学校・大学院がそれぞれ1人、2人、1人と少なく、専門学校が68人（19.9%）、短期大学が150人（44.0%）、四年制大学が118人（34.6%）であった。

Table 3 回答者の属性

項目	下位項目	度数(%)
年齢	20代	134 (38.8)
	30代	81 (23.5)
	40代	63 (18.3)
	50代以上	61 (17.7)
	不明	6 (1.7)
性別	男性	19 (5.5)
	女性	326 (94.5)
所属	保育所	177 (51.3)
	幼稚園	132 (38.3)
	認定こども園	36 (10.4)
設置者	公立	85 (24.6)
	社会福祉法人	76 (22.0)
	学校法人	166 (48.1)
	その他	18 (5.2)
最終学歴	中学校	1 (0.3)
	高等学校	2 (0.6)
	専門学校	68 (19.9)
	短期大学	150 (44.0)
	四年制大学	118 (34.6)
	大学院	2 (0.6)

2. 経験年数と発達に課題がある子どもの担任経験

保育経験年数については、「1～4年」が111人（32.2%）、「5～9年」が74人（21.4%）、「10年以上」が160人（46.4%）であった。発達に課題がある子どもの担任経験年数については、「経験がない」は62人（18.5%）であった。「1～4年」が最も多く192人（57.3%）、「5～9年」が55人（16.4%）、「10年以上」が26人（7.8%）であった。保育経験年数と発達に課題がある子どもの担任経験年数の関連についてはTable 4 に示した。

Table 4 保育経験年数と発達に課題がある子どもの保育経験年数のクロス表

	発達に課題がある子どもの保育経験年数					合計	
	経験なし	1～4年	5～9年	10年以上	無回答		
保育経験年数	1～4年	27 (25.2)	80 (74.8)	0	0	4	107
	5年～9年	18 (24.7)	45 (61.6)	10 (13.7)	0	1	73
	10年以上	17 (11.0)	67 (43.2)	45 (29.0)	26 (16.8)	5	155
	合計	62 (18.5)	192 (57.3)	55 (16.4)	26 (7.8)	10	345

※()内は、各保育経験年数内での割合（無回答は除く）

発達に課題がある子どもの担任経験については、Table 5 に示した。それによると、ASD 児の担任経験について、「あり」と回答したのは184人（53.3%）であった。知的障害児の担任経験について、「あり」と回答したのは91人（26.4%）であった。AD/HD児の担任経験について、「あり」と回答したのは129人（37.4%）であった。

Table 5 発達に課題がある子どもの担任経験

担任経験	障害種別		
	ASD	知的	AD/HD
あり	184 (53.3)	91 (26.4)	129 (37.4)
なし	161 (46.7)	254 (73.6)	216 (62.6)

※()内は割合を示す(%)

3. 保育困難感についての因子分析

保育困難感の17項目について、因子構造を明らかにするために因子分析を行った（最尤法・プロマックス回転）。その結果、「子どもの特性を踏まえた支援の方法を考えること」の項目は因子負荷量が低かった。そのため、この項目を削除して再度因子分析を行った結果、4因子構造となった（Table 6）。

各因子は以下の通りである。第1因子（5項目）は保護者と協働していくことを示していたため、「保護者への支援（ $\alpha=.892$ ）」因子と命名した。第2因子（5項目）は園内もしくは園外との連携を示していたため、「園内外の連携（ $\alpha=.857$ ）」因子と命名した。第3因子（3項目）は保育に関する計画を立てる能力を示していたため、「計画立案力（ $\alpha=.820$ ）」因子と命名した。第4因子（3項目）は発達に課題がある子どもに対する直接的な支援を行う能力を示していたため、「直接的支援力（ $\alpha=.766$ ）」因子と命名した。

Table 6 保育困難感についての因子分析の結果

質問項目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
	保護者への支援	園内外の連携	計画立案力	直接的支援力
保護者に子どもへの対応について具体的に伝えること	.919	.011	-.056	-.014
保護者に子どもの特性を説明すること	.872	-.050	-.038	.037
保護者との信頼関係をつくること	.834	.012	-.068	.025
保護者に保育目標を説明すること	.788	.103	.099	-.138
専門機関につなぐために説明すること	.512	-.049	.102	.046
発達に課題がある子どもの保育について同僚に相談する	.044	.908	-.128	.009
発達に課題がある子どもの情報を職員間で共有すること	-.027	.897	-.070	.033
会議の中で発達に課題のある子どものことを説明すること	-.038	.799	.066	-.043
他機関の専門家のアドバイスを保育に活かすこと	.031	.482	.154	.039
他機関に子どもの特性を説明すること	.023	.432	.272	.048
短期的な保育計画(日・週・月)を立案すること	-.014	.022	.925	-.053
長期的な保育計画(年・学期)を立案すること	-.046	.023	.865	-.094
現在の発達課題を捉えること	.133	-.060	.547	.173
他児とのトラブルに対応すること	-.057	.000	.000	.833
発達に課題をもつ子どもと他児の関係をつくること	.039	.054	-.095	.812
子どもの行動の意味を理解すること	.208	-.054	.298	.344
累積寄与率(%)	39.46	50.93	57.07	61.77
信頼性係数(α)	.892	.857	.820	.766

4. 保育困難感との関連

所属（保育所・幼稚園）²によって保育困難感に差があるかを検討した結果、「園内外の連携」因子のみ関連が見られ、保育所保育士の困難感が高かった ($F(1, 254) = 6.12, p < .05$)。

最終学歴によって保育困難感に差があるかを検討した結果、有意差は見られなかった。

保育経験年数（1～4年・5年～9年・10年以上）によって保育困難感に差があるかを検討した結果、「保護者への支援」($F(2, 282) = 3.82, p < .05$)、「計画立案力」($F(2, 282) = 6.64, p < .01$)、「直接的支援力」($F(2, 284) = 3.82, p < .05$)の各因子に有意差が見られた。多重比較（Tukey）を行った結果、「1～4年」の保育者は「10年以上」の保育者に比べて「保護者への支援」($p < .05$)「計画立案力」($p < .01$)「直接的支援力」($p < .05$)の困難感が高かった。

発達に課題がある子どもの保育歴の有無によって保育困難感に差があるかを検討した結果、有意差は見られなかった。

発達に課題がある子どもの担任経験年数（1～4年・5年～9年・10年以上）によって保育困難感に差があるかを検討した結果、「園内外の連携」($F(2, 255) = 3.68, p < .05$)「計画立案力」($F(2, 252) = 11.00, p < .001$)「直接的支援力」($F(2, 253) = 7.58, p < .01$)因子に関連が見られた。多重比較（Tukey）を行った結果、「園内外の連携」については、「1～4年」の保育者が「10年以上」の保育者に比べて困難感が高かった ($p < .05$)。「計画立

2 所属との関連の分析では、保育所と幼稚園の間で比較を行った。認定こども園の場合、両者の機能をもっているためである。

案力」については、「1～4年」の保育者が「5～9年」($p<.05$)「10年以上」($p<.001$)に比べて保育者の困難感が高かった。「直接的支援力」については、「1～4年」の保育者が「5～9年」($p<.05$)「10年以上」($p<.01$)に比べて保育者の困難感が高かった。

5. 熟達へのニーズとの関連

保育経験年数(1～4年・5年～9年・10年以上)と熟達へのニーズ(高低)との関連について検討した結果、「1～4年」の保育者は「子どもの行動を観察・記録する技術」($\chi^2(2)=7.43, p<.05$)「地域の障がい児「親の会」と連携していく力」($\chi^2(2)=7.94, p<.05$)についてのニーズが高かった。

発達に課題がある子どもの保育歴の有無(障害種別ごと)と熟達へのニーズ(高低)との関連について検討した³。ASD児の担任経験については、担任経験があると「地域の障がい児「親の会」と連携していく力」($\chi^2(1)=4.45, p<.05$)「障がい児・者福祉の法律知識」($\chi^2(1)=4.55, p<.05$)のニーズが低くなっていた。知的障害児の担任経験については、担任経験があると「短期的な保育計画(日・週・月)を立案する力」($\chi^2(1)=4.51, p<.05$)のニーズが低くなっていた。AD/HD児の担任経験については、有意差がある項目はなかった。

発達に課題がある子どもの担任経験年数(1～4年・5年～9年・10年以上)と熟達へのニーズ(高低)との関連について検討した結果、有意差は見られなかった。

【考察】

1. 保育困難感との関連について

幼稚園に比べて保育所の方が「園内外の連携」について困難感が高かった。これは、園内の体制の違いから理解することができる。保育所の場合、多くはローテーション勤務であり、同じクラスの子どもに対して登園から退園まで多くの職員が関わることになる。このような勤務形態であるため、同じクラスの職員が同時間に発達に課題がある子どものことについて情報を交換することは非常に難しいという特徴がある。それに比べて幼稚園では、預かり保育等を除けば退園時間はほぼ決まっており、保育カンファレンスを行う機会が作りやすいと言えるであろう。したがって、特に保育所において情報交換ができる機会を設定していくことが重要であろう。保育カンファレンスは、保育者が共通認識をもち、かつ相互に一貫性を持って関わることができるため、障害児の保育にとってより有用なシステムである(松井・七木田, 2005)。廣澤(2016)では、入職5年以内の保育者が障害児保育を通して熟達していく過程の中で、同僚との雑談の影響が

3 本研究では、担任経験が熟達をもたらすと仮定しているため、担任経験をしてニーズが低くなった項目が熟達の結果得られたもの(ニーズが減少した)と判断した。

大きかったことが指摘されている。保育カンファレンスといったフォーマルな会議のみならず、インフォーマルな情報交換の機会を作っていくことが課題となるであろう。

本研究では、最終学歴や発達に課題がある子どもの保育歴の有無と困難感は関連が見られなかった。発達に課題がある子どもの保育の困難感、本研究で検討した変数の中では、経験年数による影響が大きいと言える。また、後述する熟達へのニーズとの関連で考えると、特定の障害をもつ子どもの保育を行うことで高まる熟達へのニーズはあるものの、特定の障害と困難感は直結せず、経験年数の影響が大きいと言えるであろう。一方で、入職からの保育経験年数と発達に課題がある子どもの担任経験年数によって関連のある困難感の因子が異なったことが本研究の結果の特徴である。入職からの保育経験年数と発達に課題がある子どもの担任経験年数との関連について、共通して言えることは以下の通りである。第一に、全体としては1～4年目の保育者の困難感が高いことである。有意差が見られた項目は、いずれも「5～9年」か「10年以上」、もしくはその両方の保育者との間に有意差があった。河内ら(2006)によると、20代の保育者は、統合保育に対する負担感が強いという結果が示されており、「1～4年」の保育者はこの年代であることから、本研究の結果と合致していると言える。第二に、「計画立案力」や「直接的支援力」といった因子についての困難感、発達に課題がある子どもの担任を経験するかどうかに関わらず「1～4年」の保育者にとっては高い困難感が感じられるということである。指導計画の立案の中でも短期的な計画であったり、直接支援することだったり入職して間もない保育者にとって日々向き合っている課題であるため、これらの困難感、両方の経験年数と関連していたのであろう。障害児保育を行う上で、適切なアセスメントに基づき保育計画を立案し、実際にその計画に基づいた保育を行い、さらに保育を振り返るという循環は重要である。本研究の結果から考えると、このような循環を行っていくことが困難であると考えているのは、5年以内の保育者が強く、5年以上となると困難感はあるかもしれないが、低くなっていくと言えるであろう。

両方の経験年数と困難感の関連で差が見られたのは、「保護者への支援」因子と「園内外の連携」因子であった。「保護者への支援」因子は、保育経験年数とのみ関連が見られたことから、担任をするかどうかに関わらず、入職してすぐの保育者が共通して課題と感じていることであると考えられる。本研究で「保護者への支援」因子との間に関連が見られたが、それはごく一般的な保育者の熟達の特性が現れたものであろう。

一方で、「園内外の連携」因子については、保育経験年数では関連が見られず、担任経験との間で関連が見られた。このことは、発達に課題がある子どもの保育を担当し始めた段階の保育者は、園内外の連携について困難をもつことを示している。園外との直接的なやりとりについては、多くの場合、主任や園長といった管理者の立場にある者が対応する機会が多いことなどを考えると、この場合の連携は巡回相談の内容を受けて具体的な対応方法を考えていくことの困難さや、園内における保育者同士の情報交換といっ

た意味での連携の課題であると推測できる。特に、経験年数が短い保育者の場合は、高濱（1997）が指摘しているように、様々な対応の可能性を考えるということが難しく、子どもに合わせた柔軟な対応の変化ができないということが考えられるであろう。園内における保育者同士の情報交換としては、先輩保育者からもらえるアドバイス、雑談を通して得られる子ども理解が熟達の要因として指摘されており（廣澤, 2016）、そのような園内連携に困難を抱えていると考えられる。したがって、保育経験年数の長短に関わらず、発達に課題がある子どもを担当し始めた保育者には、園内での連携が重要であるということができる。

2. 熟達へのニーズとの関連

保育経験年数が「1～4年」という比較的熟達化の初期に位置する保育者は、「子どもの行動を観察・記録する技術」「地域の障がい児「親の会」と連携していく力」についてのニーズが高かった。子どもの行動を観察したり記録をする技術は、保育者の日常業務であり、基本的な技術であると言って良いであろう。発達に課題がないに関わらず、ごく一般的に必要とされる技術であり、数年のうちにニーズを感じない程度に技術を獲得するため有意差がみられたという可能性があるだろう。一方で、「地域の障がい児「親の会」と連携していく力」については二つの解釈をすることができる。一つは、保育経験年数が増えると、地域のリソースである「親の会」などの情報を手に入れることが可能になり、実際に保育を行っている子どもの保護者が「親の会」に入るなどの経験を通して、連携していく可能性である。もう一つは、保育経験年数が少ない時には意義を感じていたとしても、経験が長くなってくると、実際には「親の会」と連携することがほとんどなく、また、そのことに意義を見出すことができなくなっている可能性である。この点については、さらに詳細な検討が必要であると考えられる。いずれにしても、比較的熟達化の初期に位置する保育者は、経験の長い保育者と比べて地域のリソースといった園外の情報を望んでいることが明らかとなった。

ASD児の担任経験があると「地域の障がい児「親の会」と連携していく力」「障がい児・者福祉の法律知識」のニーズが低くなっていた。親の会との連携について、担任経験があるとニーズが低くなるのは、上記の二つの解釈で考えることができる。すなわち、担任をしたことや実際に連携をしたことによってニーズが解消されるといった解釈と連携することの意義が見いだせない可能性である。法律知識については、担任をすることで園外で支援を受けている子どもの保護者との関わりを通して、支援制度に触れるため知識が増大してニーズが減ることが考えられるであろう。一方で、なぜASDの担任経験のみに言えることであるかについては検討の余地がある。

知的障害児の担任経験があると「短期的な保育計画（日・週・月）を立案する力」のニーズが低くなっていた。これは、知的障害がある子どもの場合、他の障害に比べて比

較的発達が遅れが明確であるため、より保育の中での支援の量が増大することと関係すると考えられた。すなわち、支援の量が多いことで、短期的な保育計画をより綿密に計画する必要があるからであると考えられた。近年では個別の支援計画を作成する例も多くなってきている。本研究では、それぞれの保育現場で個別の支援計画が立てられているのかまでは聞いていなかった。そのような各園の取り組みの状態が支援ニーズに変化をもたらすことも考えられるであろう。

3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界については、以下の通りである。第一に、熟達のニーズに天井効果が見られたため、個々の保育者のニーズを正確に捉えきれていない点である。また、質問紙によって調査したため、ニーズをなぜ持つに至ったのかという過程を明らかにすることはできなかった。熟達化を明らかにするためには、この過程を検討する必要がある。第二に、保育困難感の因子分析において、第4因子「直接的支援力」の信頼性が低い点である。この因子は、発達に課題がある子どもや他児に関わるといった支援についての項目から構成されていた。日々子どもと関わっている保育者であれば、様々な場面を想定して困難感を考えたと思われ、具体性があるゆえに、この3項目で「直接的支援力」の困難を測ることはならなかったと考えられる。「直接的支援力」について様々な困難を想定して広く検討する必要があるだろう。

今後の課題については、第一に、個人差に焦点を当てることで、個々の保育者が困難感をどのようなプロセスの中で解消していったのかという点を明らかにすることが挙げられる。廣澤（2016）では、困難感を超えるプロセスで保育者ごとに異なる個別具体的な経験が意味を持っていた。本研究の結果では、保育経験年数や発達に課題をもつ子どもの担任をした経験が困難感の要因となったが、同じ群内でも個別具体的な体験の内容と保育者の子ども理解の変化は異なるであろう。その点を明らかにする必要があると考えられた。従来考えられてきた変数では一括りにされていた群内に熟達化モデルの異なったタイプが存在することが考えられ、そのタイプを検討していくことが必要であると考えられた。また、これまでの熟達化研究では、保育者となった時点を1年目として、そこからの積み重ねを熟達と考えている。この場合、保育者となる前に発達に課題となる子どもとどのような関わりをもったか、どのような知識を得たのかという点は勘案されていない。すなわち、保育者となる以前の経験も視野に入れる必要が考えられる。

第二に、本研究では熟達化によって困難感や熟達のニーズが低くなるといった結果が導かれたがこの点をより詳細に検討する必要がある。たとえば、困難感であれば熟達化によって入職してすぐよりは困難感は低下するであろう。主観的な意味での困難感は低下するかもしれないが、依然として自分の保育が適切なかどうかという省察は継続的に行われ、発達に課題がある子どもの保育への難しさは感じ続けるであろう。また、熟

達へのニーズがなくなるということは考えにくいため、より高度なニーズへと変化していくと考えるのが妥当であると考えられる。この点については、本研究で十分検討することができなかったため、障害児保育の熟達化過程を明らかにする上で今後検討を必要としている。

【引用文献】

- Chi, M. T., Hutchinson, J. E., & Robin, A. F., (1989). How inferences about novel domain-related concepts can be constrained by structured knowledge. *Merrill-Palmer Quarterly*, 35 (1), 27-62.
- Hatano, G., & Inagaki, K., (1984). Two courses of expertise. *Research & Clinical Center for Child Development*, 82-83 (Ann Rpt), 27-36.
- 廣澤満之. (2014). 障害児保育における保育者の熟達化に関する研究の動向. *目白大学総合科学研究*, 10, 1-8.
- 廣澤満之. (2016). 障害児保育を担当する保育者の熟達化－入職5年目までの保育者の熟達化過程－. *日本保育学会第69回大会発表論文集*, 1098.
- 堀淳世. (1997). 幼稚園教諭が語る指導方法－経験年数による違い－. *保育学研究*, 35 (2), 280-287.
- 鎌原雅彦・宮下一博・大野木裕明・中澤潤 (編著). (1998). *心理学マニュアル質問紙*, 北大路書房：京都.
- 河内しのぶ・福澤雪子・濱田裕子. (2006). 統合保育が保育士に与える影響：K市で統合保育を経験した保育士へのアンケート調査より. *産業医科大学雑誌*, 28 (3), 337-348.
- 松井剛太・七木田敦. (2005). 統合保育における保育カンファレンスの方法とその効果－グループインタビュー法を用いた障害児の個別支援計画作成に関して－. *小児保健研究*, 64 (3), 469-475.
- 水内豊和・青山仁・村上直也・高正淳・栢田篤史・松井理納・築尾むつみ・辻亜弓. (2007). 自閉症という障害の診断名の有無が保育者の支援方法に及ぼす影響. *人間発達科学研究*, 2 (1), 145-154.
- 小川巖. (2000) 臨床像の解釈に及ぼす障害児保育経験の効果:コミュニケーション困難をもつ一幼児の文章事例を用いて. *島根大学教育学部紀要 教育科学*, 34, 19-23.
- 佐藤暁・岩切靖浩. (1989). 幼稚園における障害児保育に対する保育者の態度. *鹿児島経済大学社会学部論集*, 8 (2), 1-16.
- 扇子幸一・武藤有紀子・飯浜浩幸・伊藤則博. (1996). 障害児保育を通じた保育者の成長. *札幌大谷短期大学紀要*, 28, 79-108.
- 高濱裕子. (1997) 保育者の保育経験のいかし方－指導の難しい幼児への対応－. *保育学研究*, 35 (2), 304-313.
- 山本佳代子・山根正夫. (2006). インクルーシブ保育実践における保育者の専門性に関する一考察:専門的知識と技術の観点から. *山口県立大学社会福祉学部紀要*, 12, 53-60.
- 吉兼伸子・林隆. (2010). 特別支援教育時代における保育士の業務上の保育困難感について. *山口県立大学学術情報*, 3, 81-87.

【謝辞】

本研究に協力していただいた保育所・幼稚園・認定こども園ならびに保育者の皆様に深く感謝を申し上げます。

※本研究は、科学研究費助成事業「若手研究B」（研究代表者：廣澤満之，課題番号25780487）の助成を受けた。

